

草津市の財務書類 【令和2年度決算】 草津市総務部



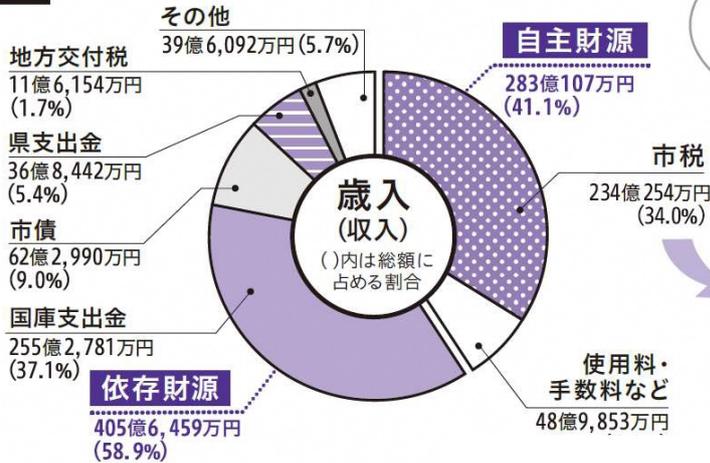


③

令和3年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和2年度決算状況

歳入 (収入)

総額 688億6,566万円
前年度比 175億9,111万円増(34.3%増)



市民1人当たりの市税負担14.5万円

※法人などを除く市税を人口136,254人(3月31日時点)で割って算出

市税の内訳

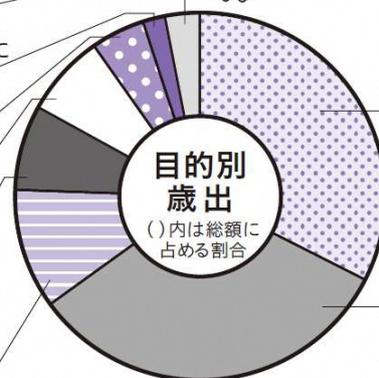
項目	金額
市民税	109億1,493万円
固定資産税	97億4,913万円
都市計画税	16億8,663万円
市たばこ税	7億7,365万円
軽自動車税	2億7,576万円
入湯税	244万円

歳出 (支出)

総額 681億3,642万円
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 155億2,464万円)
前年度比 180億2,966万円増(36.0%増)

目的別分類
歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類

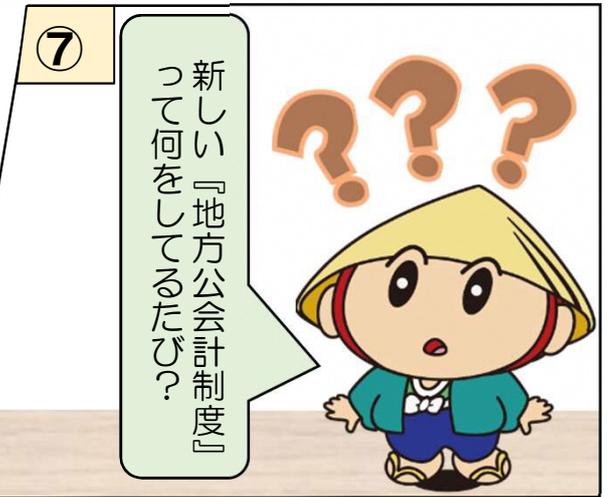
- その他 20億5,849万円(3.0%)
商業や農業の振興、議会の運営などに
- 消防費 13億9,343万円(2.0%)
消防や救急業務、防災対策に
- 衛生費 31億3,786万円(4.6%)
健康で衛生的な生活環境の保全に
- 公債費 48億3,698万円(7.1%)
市が借りたお金の返済に
- 土木費 51億9,148万円(7.6%)
道路や公園などの公共施設の整備に
- 教育費 72億2,044万円(10.6%)
学校教育の充実や文化・スポーツの振興に



総務費 222億5,059万円(32.7%)
企画・立案や自治振興に

民生費 220億4,715万円(32.4%)
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた7億2,924万円のうち、令和3年度に繰り越した事業の財源を除いた4億50万円が黒字額で、53年連続の黒字となりました。



9

財務書類を使うと
どうなるたび？

要するに財務書類
を作成することで
お金以外の部分も
含めて市の状況を
確認できるんだ。

財務書類 ① 貸借対照表
② 行政コスト計算書および
純資産変動計算書
③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方
も大事なたびね。

車 100万円

100万円を使って車を買うと
100万円分の価値のある車が
手に入るよね？
これが公会計制度では
現金 = -100万円
資産 = +100万円
と表されるよ。

今までは主に現金に
着目していたんだけど、
現金を使って手に入れた
資産にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の
会計制度 = 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから
予算が適正・確実に執行されたかが重要であり、一年間のお金の受け取りと
支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇨ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにく
いといった問題点がある

+

公会計
制度 = 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供
のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を
公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって
勉強するたび

僕が財務書類の見方に
ついて、わかりやすく
説明するよ
この財政博士がね★

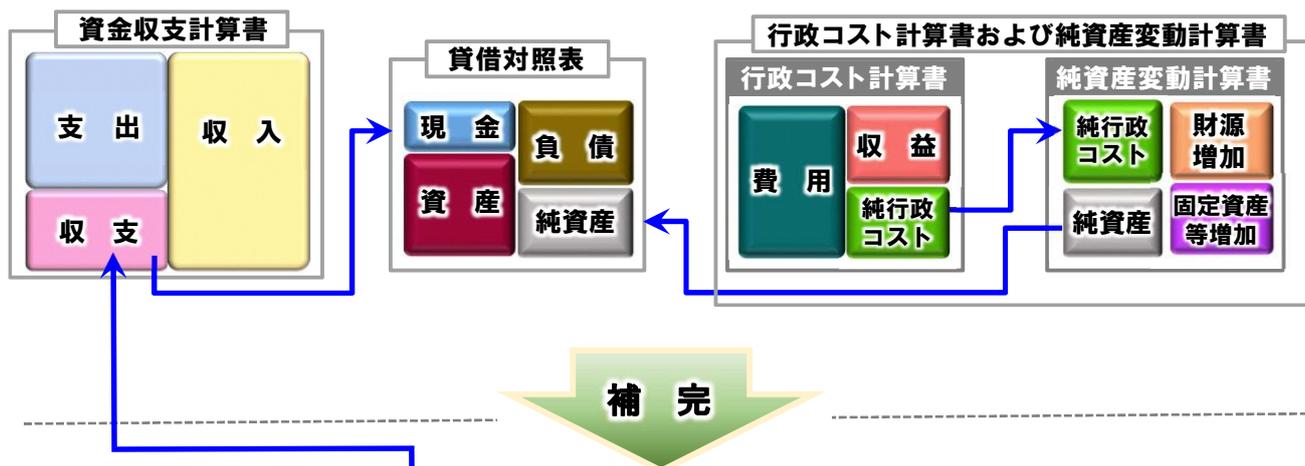
新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすくするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

財務書類



官庁会計の決算書



POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



財務書類と決算書
でわかりやすく
するたび♪



◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P. 5 参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P. 8 参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけのかかる費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

草津市の財務書類（令和2年度決算に基づく）

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。
「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

どのような資産を持っているの？

借 方 <<単位:百万円>>	
資産の部(所有している財産)	
	一般会計等
1. 固定資産	209,437
(1) 有形固定資産	200,400
事業用資産	105,525
インフラ資産	94,674
物品	201
(2) 無形固定資産	4
(3) 投資その他の資産	9,033
2. 流動資産	10,349
(1) 現金預金	2,046
(2) 未収金	579
(3) 基金	7,724
資産合計	219,786

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

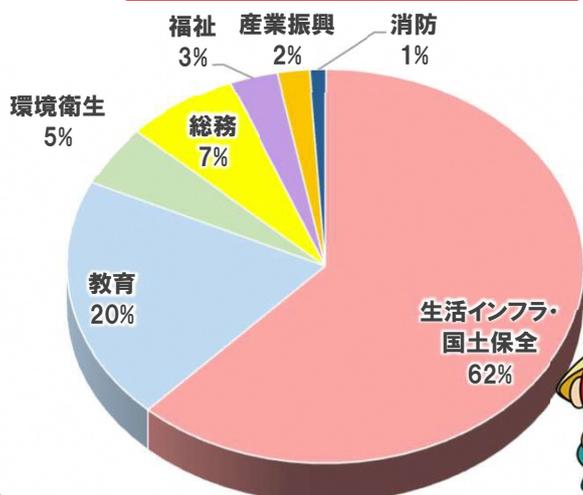
流動資産 … 翌年度に現金化する資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。



「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

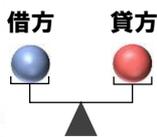
有形固定資産の目的別の内訳



令和元年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 ≪単位:百万円≫	
負債の部(将来世代の負担)	
	一般会計等
1. 固定負債	45,420
(1) 地方債	41,832
(2) 退職手当引当金	3,576
(3) その他	12
2. 流動負債	6,442
(1) 1年以内償還予定地方債	4,726
(2) 賞与等引当金	376
(3) 預り金	1,317
(4) その他	23
負債合計	51,862
純資産の部(現在までの世代が負担)	
純資産合計	167,924
負債および純資産合計	219,786

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和4年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和3年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

(令和3年3月31日時点)



解 説

貸借対照表について

本市の資産は、令和2年度末時点で2,198億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の91.1%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は519億円、純資産は1,679億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、23.6%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、76.4%となっています。

令和元年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が34億円増、また、負債においては地方債全体の残高が15億円増となっています。

令和2年度は、大規模事業を行ったことで「有形固定資産」が増加した一方で、大規模事業実施のための財源として、市債発行(資金借入)を行ったことから、負債の市債残高が増加しました。

行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

【単位：百万円】

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用
 「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。
 「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入
 使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益
 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

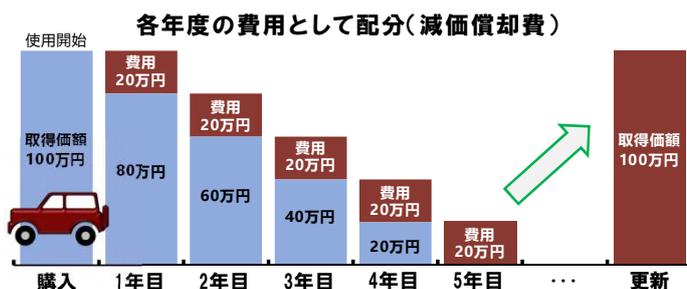
科目	一般会計等
経常費用	62,046
業務費用	24,637
人件費	8,137
物件費等	15,898
その他の業務費用	602
移転費用	37,409
経常収益	2,531
純経常行政コスト	59,515
臨時損失	0
臨時利益	189
純行政コスト	59,326
財源	58,702
税金等	29,490
国県等補助金	29,212
本年度差額	-624
本年度純資産変動額	435
前年度末純資産残高	167,489
本年度末純資産残高	167,924

減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した車の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《車100万円－(3年目×償却額20万円)＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	56,257
業務収入	59,258
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	3,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,477
投資活動収入	2,520
【投資活動収支】	▲4,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,713
財務活動収入	6,230
【財務活動収支】	1,517
本年度資金収支額	-439
前年度末資金残高	1,168
本年度末資金残高	729
前年度末歳計外現金残高	1,330
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	1,317
本年度末現金預金残高	2,046

解説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和2年度の経常費用は620億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは595億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは593億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったこととなります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「移転費用」の中の「補助金等」（35.4%）で、次に「業務費用」に含まれる「物件費等」（25.6%）でした。

また、純資産は4億円の増加となり、令和2年度末純資産残高は1,679億円となりました。

資金収支計算書について

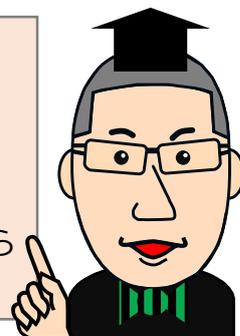
業務活動収支は30億円の黒字、財務活動収支については15億円の黒字となりましたが、投資活動収支は50億円の赤字となりました。これは、大規模事業に投資したことが主な要因です。

この結果、令和2年度の資金収支額は4億円の赤字で、令和2年度末資金残高は7億円となりました。

財政博士えし
他の自治体と比較
して草津市はどうか
教えてほしい
たび。



財務書類を活用して
「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自立性」
「効率性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



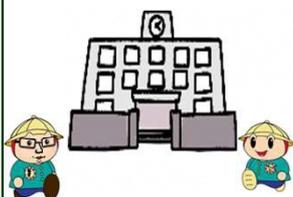
◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

資産
形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 51.7\%$$

《R01決算》
草津市 50.7%
県内平均 55.9%
類団平均 59.1%



昨年から、1.0ポイント増加しており、既存施設が老朽化したことがわかります。
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間
公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 76.4\%$$

《R01決算》
草津市 76.8%
県内平均 68.7%
類団平均 72.7%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入れで調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 23.2\%$$

《R01決算》
草津市 22.7%
県内平均 31.6%
類団平均 26.7%



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市町と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することが必要です。

* 【BS】は貸借対照表、【PL NWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

* 県内平均は滋賀県の市町の平均

* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 380,628\text{円}$$

《R01決算》
草津市 373,466円
県内平均 619,435円
類団平均 422,164円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
大規模事業の財源として市債を発行したことにより市民一人当たりの負債額は、令和元年度決算と比較して増加しましたが、一方で資産の増加にもつながっています。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自立性

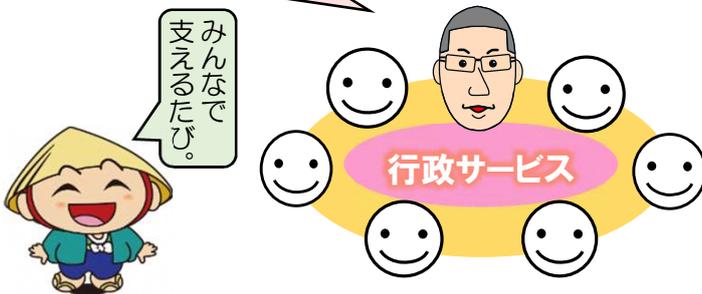
自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 4.1\%$$

《R01決算》
草津市 5.4%
県内平均 4.8%
類団平均 4.8%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんなまで支えるたび。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、比率としては高く出ています。

また、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 市民一人あたり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

効率性

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 435,405\text{円}$$

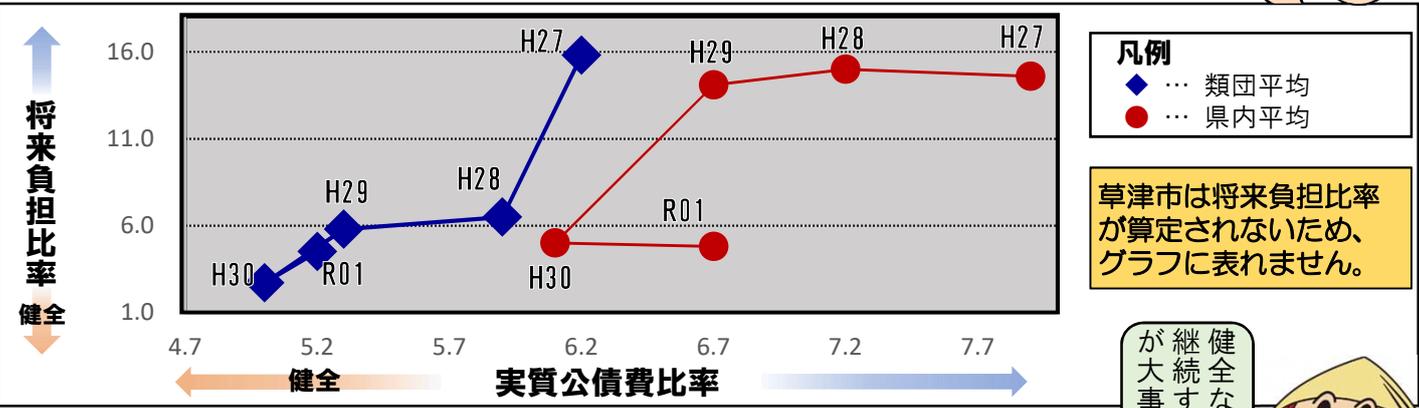
《R01決算》
草津市 337,482円
県内平均 514,780円
類団平均 349,830円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
市民一人あたり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。

その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標をグラフに表したのが下の表だよ。草津市では、近年の大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇傾向にあるけど、一方で、こうした大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせて見てみると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



凡例
 ◆ … 類団平均
 ● … 県内平均

草津市は将来負担比率が算定されないため、グラフに表れません。

健全な状態を継続することが大事たびね



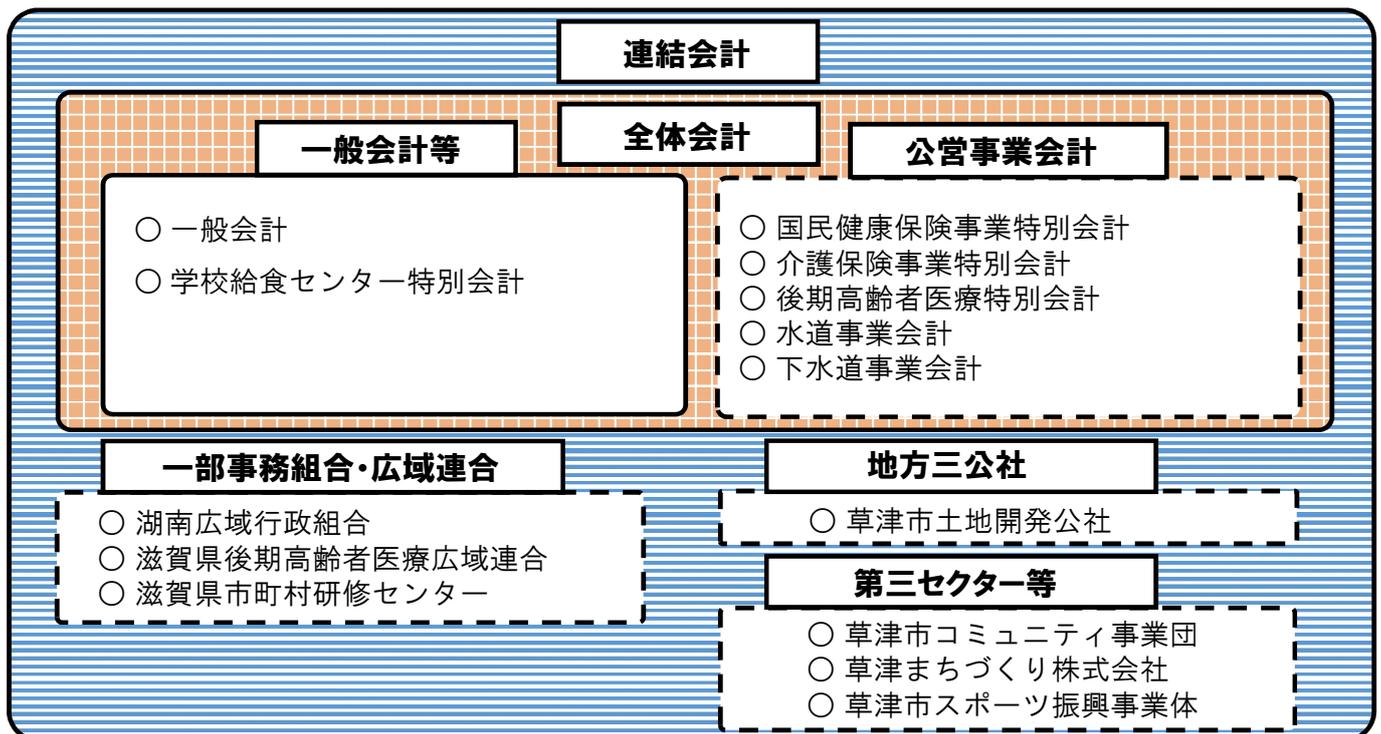
参考	R01	H30	H29	H28	H27
草津市 実質公債費比率	6.6	6.3	6.2	5.7	5.0

草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



I 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,437,218,734	固定負債	45,420,595,644
有形固定資産	200,400,706,001	地方債	41,831,864,831
事業用資産	105,525,634,210	長期未払金	0
土地	52,093,413,059	退職手当引当金	3,576,388,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	86,023,971,574	その他	12,342,813
建物減価償却累計額	-43,076,615,146	流動負債	6,441,509,459
工作物	11,454,559,497	1年内償還予定地方債	4,725,550,826
工作物減価償却累計額	-2,528,393,339	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	375,768,989
航空機	0	預り金	1,316,936,986
航空機減価償却累計額	0	その他	23,252,658
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	51,862,105,103
建設仮勘定	1,558,698,565	【純資産の部】	
インフラ資産	94,674,010,372	固定資産等形成分	216,748,060,492
土地	25,743,835,884	余剰分(不足分)	-48,824,482,229
建物	3,736,223,886		
建物減価償却累計額	-2,549,303,666		
工作物	146,263,614,864		
工作物減価償却累計額	-79,470,587,445		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	950,226,849		
物品	1,224,504,384		
物品減価償却累計額	-1,023,442,965		
無形固定資産	3,802,032		
ソフトウェア	3,802,032		
その他	0		
投資その他の資産	9,032,710,700		
投資及び出資金	1,214,589,611		
有価証券	38,305,500		
出資金	1,176,284,111		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	469,043,178		
長期貸付金	1,014,664,762		
基金	6,391,321,598		
減債基金	0		
その他	6,391,321,598		
その他	0		
徴収不能引当金	-56,908,449		
流動資産	10,348,464,632		
現金預金	2,046,178,073		
未収金	579,061,073		
短期貸付金	0		
基金	7,723,519,928		
財政調整基金	5,342,989,200		
減債基金	2,380,530,728		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-294,442		
資産合計	219,785,683,366	純資産合計	167,923,578,263
		負債及び純資産合計	219,785,683,366

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	62,045,842,077		
業務費用	24,636,488,685		
人件費	8,136,367,032		
職員給与費	6,108,117,918		
賞与等引当金繰入額	375,768,989		
退職手当引当金繰入額	296,331,000		
その他	1,356,149,126		
物件費等	15,898,068,858		
物件費	8,602,580,549		
維持補修費	1,452,645,695		
減価償却費	5,840,510,113		
その他	2,332,501		
その他の業務費用	602,052,795		
支払利息	156,589,269		
徴収不能引当金繰入額	34,169,315		
その他	411,294,211		
移転費用	37,409,353,392		
補助金等	21,951,902,554		
社会保障給付	12,647,333,761		
他会計への繰出金	2,797,841,632		
その他	12,275,445		
経常収益	2,531,239,709		
使用料及び手数料	944,528,938		
その他	1,586,710,771		
純経常行政コスト	59,514,602,368		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	188,888,364		
資産売却益	188,888,364		
その他	0		
純行政コスト	59,325,714,004		
財源	58,701,757,299		
税金等	29,489,529,423		
国県等補助金	29,212,227,876		
本年度差額	-623,956,705		
固定資産等の変動(内部変動)		992,184,167	-992,184,167
有形固定資産等の増加		6,687,880,956	-6,687,880,956
有形固定資産等の減少		-5,840,510,113	5,840,510,113
貸付金・基金等の増加		789,227,513	-789,227,513
貸付金・基金等の減少		-644,414,189	644,414,189
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,020,904,953	1,020,904,953	
その他	37,764,181	1,816,560	35,947,621
本年度純資産変動額	434,712,429	2,014,905,680	-1,580,193,251
前年度末純資産残高	167,488,865,834	214,733,154,812	-47,244,288,978
本年度末純資産残高	167,923,578,263	216,748,060,492	-48,824,482,229

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,256,802,834
業務費用支出	18,847,449,442
人件費支出	8,222,007,217
物件費等支出	10,057,558,745
支払利息支出	156,589,269
その他の支出	411,294,211
移転費用支出	37,409,353,392
補助金等支出	21,951,902,554
社会保障給付支出	12,647,333,761
他会計への繰出支出	2,797,841,632
その他の支出	12,275,445
業務収入	59,258,068,891
税収等収入	29,243,433,290
国県等補助金収入	27,525,348,469
使用料及び手数料収入	944,150,078
その他の収入	1,545,137,054
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,001,266,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,477,108,469
公共施設等整備費支出	6,687,880,956
基金積立金支出	579,264,968
投資及び出資金支出	4,000,000
貸付金支出	205,962,545
その他の支出	0
投資活動収入	2,520,181,960
国県等補助金収入	1,686,879,407
基金取崩収入	639,414,189
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	188,888,364
その他の収入	0
投資活動収支	-4,956,926,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,712,784,896
地方債償還支出	4,680,392,171
その他の支出	32,392,725
財務活動収入	6,229,895,000
地方債発行収入	6,229,895,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,517,110,104
本年度資金収支額	-438,550,348
前年度末資金残高	1,167,791,435
本年度末資金残高	729,241,087
前年度末歳計外現金残高	1,330,269,606
本年度歳計外現金増減額	-13,332,620
本年度末歳計外現金残高	1,316,936,986
本年度末現金預金残高	2,046,178,073

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	1.2 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,001.2 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 228百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	145,020,179,261	6,344,197,899	233,734,465	151,130,642,695	45,605,008,485	2,689,062,377	105,525,634,210
土地	51,870,706,111	222,706,948	0	52,093,413,059	0	0	52,093,413,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	81,497,490,551	4,526,481,023	0	86,023,971,574	43,076,615,146	1,937,575,910	42,947,356,428
工作物	11,075,417,401	379,142,096	0	11,454,559,497	2,528,393,339	751,486,467	8,926,166,158
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	576,565,198	1,215,867,832	233,734,465	1,558,698,565	0	0	1,558,698,565
インフラ資産	175,105,169,411	1,680,263,349	91,531,277	176,693,901,483	82,019,891,111	3,085,425,948	94,674,010,372
土地	25,547,201,655	196,634,229	0	25,743,835,884	0	0	25,743,835,884
建物	3,736,223,886	0	0	3,736,223,886	2,549,303,666	104,398,493	1,186,920,220
工作物	144,863,193,404	1,400,421,466	6	146,263,614,864	79,470,587,445	2,981,027,455	66,793,027,419
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	958,550,466	83,207,654	91,531,271	950,226,849	0	0	950,226,849
物品	1,210,041,584	14,462,800	0	1,224,504,384	1,023,442,965	51,865,625	201,061,419
合計	321,335,390,256	8,038,924,048	325,265,742	329,049,048,562	128,648,342,561	5,826,353,950	200,400,706,001

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,437,560,984	40,141,280,045	5,551,869,448	10,542,162,856	3,130,209,439	1,560,675,490	14,161,875,948	105,525,634,210
土地	19,372,392,988	20,297,317,669	3,156,254,679	1,306,984,378	1,590,511,507	1,200,783,389	5,169,168,449	52,093,413,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,869,929,635	17,933,032,834	2,296,247,978	1,137,035,730	1,538,191,124	315,217,638	8,857,701,489	42,947,356,428
工作物	118,172,361	627,340,817	97,936,791	7,997,754,748	1,506,808	44,674,463	38,780,170	8,926,166,158
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,066,000	1,283,588,725	1,430,000	100,388,000	0	0	96,225,840	1,558,698,565
インフラ資産	92,848,399,350	2,277,075	0	5,251,277	1,809,735,271	7,977,217	370,182	94,674,010,372
土地	25,606,226,938	0	0	0	130,484,930	7,124,016	0	25,743,835,884
建物	1,052,304,735	2,277,075	0	0	132,338,410	0	0	1,186,920,220
工作物	65,240,067,428	0	0	5,251,277	1,546,911,931	426,601	370,182	66,793,027,419
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	949,800,249	0	0	0	0	426,600	0	950,226,849
物品	60,062,739	43,581,812	2,451,346	703,611	1,086,734	41,734,804	51,440,373	201,061,419
合計	123,346,023,073	40,187,138,932	5,554,320,794	10,548,117,744	4,941,031,444	1,610,387,511	14,213,686,503	200,400,706,001

③投資及びひき出し資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(単位:円)
計			0			0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
草津市土地開発公社	10,000,000	2,269,185,753	985,152,357	1,284,033,396	10,000,000	100.00%	1,284,033,396	0	10,000,000	
草津市コミュニティー事業団	10,000,000	340,644,317	87,942,775	252,701,542	10,000,000	100.00%	252,701,542	0	10,000,000	
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	178,222,551	93,257,204	84,965,347	37,600,000	26.60%	22,597,167	0	10,000,000	
上水道安全対策事業一般会計出資金	668,832,262	27,731,336,591	13,208,998,967	14,522,337,623	668,832,262	100.00%	14,522,337,623	0	668,832,262	
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	1,249,014,198	594,930,836	654,083,363	30,034,000	100.00%	654,083,363	0	30,034,000	
下水道事業一般会計出資金	357,311,349	58,204,073,614	46,989,062,991	11,215,010,623	357,311,349	100.00%	11,215,010,623	0	357,311,349	
計									1,086,177,611	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,627,292,062	697,110,920	930,181,142	80,000,000	5.8%	54,252,815	0	4,666,000	
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,071,851,896	453,872,508	617,979,388	87,000,000	24.7%	152,719,044	0	21,500,000	
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	734,841,911	96,759,938	638,081,973	56,000,000	1.8%	11,394,321	0	1,000,000	
(株)クサツエスピアホテル株券	1,000,000	335,120,000	226,875,000	108,245,000	100,000,000	1.0%	1,082,450	0	1,000,000	
(株)ZTV株券	139,500	34,884,159,000	19,824,505,000	15,059,654,000	1,070,400,000	0.0%	1,962,651	0	139,500	
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	131,179,225,676	123,175,430,525	8,003,795,151	3,538,980,000	0.5%	42,676,595	0	18,870,000	
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	507,907,947,189	472,506,105,370	35,401,841,819	7,275,230,000	0.5%	190,103,097	0	39,067,000	
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	227,791,155	148,189,008	79,602,147	85,400,000	1.6%	1,258,348	0	1,350,000	
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	682,101,762	375,559,341	306,542,421	40,000,000	3.0%	9,043,001	0	1,180,000	
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	341,143,589	264,079,376	77,064,213	77,130,000	0.4%	299,744	0	300,000	
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	606,717,049	13,471,307	593,245,742	549,514,420	0.8%	4,993,066	0	4,625,000	
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,857,600,000,000	24,516,900,000,000	340,700,000,000	16,602,000,000	0.1%	225,737,863	0	11,000,000	
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	5,554,577,086	2,101,703,685	3,452,873,401	656,399,154	0.1%	4,734,293	0	900,000	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,728,006,717	136,900,000	0.1%	22,977,366	0	200,000	
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	51,663,424	22,778,509	28,884,915	16,000,000	2.1%	600,265	0	332,500	
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	771,737,321	1,819,902	769,917,419	756,530,000	2.0%	15,621,631	0	15,350,000	
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	115,023,906	302,702	114,721,204	95,300,000	1.4%	1,603,449	0	1,332,000	
淡海環境保全財団出資金	770,000	722,920,875	95,319,451	627,601,424	64,000,000	1.2%	7,550,830	0	770,000	
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	701,439,157	261,816,435	439,622,722	70,000,000	1.1%	4,842,130	0	771,000	
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	75,168,889	3,948,302	71,220,587	50,000,000	3.1%	2,240,600	0	1,573,000	
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,682,688,894	1,932,687,012	750,271,882	57,500,000	1.7%	12,865,532	0	986,000	
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	511,102,791	29,201,779	481,901,012	50,000,000	3.0%	14,457,030	0	1,500,000	
計									128,412,000	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	5,342,989,200	0	0	0	5,342,989,200	
減債基金(固定)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動)	2,380,530,728	0	0	0	2,380,530,728	
草津市職員退職基金	66,944,762	0	0	0	66,944,762	
草津市まちづくり基盤整備基金	2,875,636,148	0	0	0	2,875,636,148	
草津市ふるさと創生基金	447,574,290	0	0	0	447,574,290	
草津市環境衛生事業基金	254,116,806	0	0	0	254,116,806	
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,757,131,160	0	0	0	1,757,131,160	
土地開発基金	962,979,224	0	0	0	962,979,224	
草津市改良住宅基金積立金	26,939,208	0	0	0	26,939,208	
計	14,114,841,526	0	0	0	14,114,841,526	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)	
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計	
草津市都市開発(株)	0	-	0	-	0	
草津市上下水道部	1,014,664,762	-	0	-	1,014,664,762	
滋賀銀行草津支店ほか8件	0	-	0	-	0	
合計	1,014,664,762	-	0	-	1,014,664,762	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		0		0
		0		0
その他	0	0	0	0
計		0		0
個人市町民税	220,806,297	-26,784,207	92,080,831	-46,842
法人市町民税	12,373,122	-1,500,882	4,397,000	-2,237
固定資産税	187,466,298	-22,740,004	77,734,984	-39,544
その他	47,601,861	-5,774,193	404,597,458	-205,819
計	468,247,578	-56,799,287	578,810,273	-294,442
一般会計合計	468,247,578	-56,799,287	578,810,273	-294,442
学校給食センター特別会計	795,600	-109,162	250,800	0
一般会計等合計	469,043,178	-56,908,449	579,061,073	-294,442

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】	30,041,614	3,131,759		5,010,862	4,050,826	19,499,559	1,480,367	0	0	0	0
一般公共事業	7,889,717	667,607		3,097,485	670,224	4,069,208	52,800	0	0	0	0
公営住宅建設	1,002,060	170,248		394,218	0	380,342	227,500	0	0	0	0
災害復旧	4,921	30		4,921	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	8,472,542	1,088,570		1,220,099	448,550	6,245,143	558,750	0	0	0	0
一般単独事業	6,772,042	813,916		67,872	2,312,618	4,333,219	58,333	0	0	0	0
その他	5,900,332	391,385		226,267	619,434	4,471,647	582,984	0	0	0	0
【特別分】	16,515,801	1,593,791		10,232,247	4,344,428	1,939,126	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	15,090,218	1,421,168		9,280,770	3,872,855	1,936,593	0	0	0	0	0
減税補てん債	309,993	104,457		309,993	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,115,590	68,165		641,484	471,573	2,533	0	0	0	0	0
合計	46,557,415	4,725,550		15,243,109	8,395,254	21,438,685	1,480,367	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
46,557,415	44,847,672	1,451,213	251,191	5,887	1,452	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,557,415	4,680,392	4,441,105	4,067,060	3,761,250	3,494,777	12,747,947	8,943,001	3,973,429	448,454

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	63,946,161	34,169,315	40,912,585	0	57,202,890
賞与引当金	388,027,173	375,768,989	388,027,173	0	375,768,989
退職給付引当金	3,649,770,000	296,331,000	369,713,000	0	3,576,388,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費	1,161,825,000
	単独事業費	137,405,000
	その他	
	計	1,299,230,000
一般会計等	特別定額給付金給付費	13,529,100,000
	民間保育所・認定こども園施設整備事業費	915,067,000
	民間保育所・認定こども園運営費補助金	432,691,000
	県土地改良事業費負担金	213,057,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付費	190,350,000
	その他	5,366,634,224
	計	20,646,899,224
特別会計	一般会計合計	21,946,129,224
	学校給食センター	5,773,330
	一般会計等合計	21,951,902,554

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	23,402,536,873
	地方交付税	1,161,540,000
	地方譲与税	313,637,000
	その他	4,611,815,550
	小計	29,489,529,423
国県等補助金	資本的補助金	1,686,879,407
	経常的補助金	27,525,348,469
	小計	29,212,227,876
	合計	58,701,757,299

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	その他
純行政コスト	59,325,714,004	27,525,348,469	2,432,499,149	28,705,133,721
有形固定資産等の増加	6,687,880,956	1,686,879,407	3,793,395,851	466,926,702
貸付金・基金等の増加	789,227,513	0	4,000,000	317,469,000
その他	37,764,181			37,764,181
合計	66,840,586,654	29,212,227,876	6,229,895,000	29,489,529,423
				1,908,934,355

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
現金預金	729,241,087
合計	729,241,087

目的別行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等 財務書類 (あ)
経常費用	7,831,836,623	6,154,272,526	22,144,552,891	3,850,079,656	1,455,214,248	1,391,709,049	19,218,177,084	62,045,842,077
業務費用	6,119,922,146	5,781,656,546	3,515,279,850	3,430,333,856	546,726,334	70,711,784	5,171,858,169	24,636,488,685
人件費	909,468,761	1,942,598,174	2,075,103,200	508,569,042	239,231,852	7,787,813	2,453,608,191	8,136,367,032
職員給与費	773,264,444	1,287,558,265	1,620,843,153	387,368,761	193,840,692	668,739	1,844,573,864	6,108,117,918
賞与等引当金繰入額	47,387,377	80,354,299	99,328,898	23,738,825	11,878,992	40,982	113,039,617	375,768,989
退職手当引当金繰入額	37,624,072	61,781,117	78,863,991	18,847,873	9,431,542	32,538	89,749,866	296,331,000
その他	51,192,868	512,904,492	276,067,159	78,613,583	24,080,626	7,045,554	406,244,844	1,356,149,126
物件費等	5,210,453,385	3,838,990,634	1,440,176,650	2,921,764,814	307,494,482	62,923,971	2,116,264,922	15,898,068,858
物件費	1,064,605,891	2,225,931,016	1,278,392,861	2,014,670,406	176,221,262	36,928,493	1,805,830,620	8,602,580,549
維持補修費	579,030,311	684,261,307	14,907,342	140,883,700	12,403,329	3,098,274	18,061,432	1,452,645,695
減価償却費	3,566,817,183	928,798,311	1,46,876,447	766,210,708	118,869,891	22,897,204	290,040,369	5,840,510,113
その他	0	0	0	0	0	0	2,332,501	2,332,501
その他の業務費用	0	67,738	0	0	0	0	601,985,056	602,052,795
支払利息	0	0	0	0	0	0	156,589,269	156,589,269
徴収不能引当金繰入額	0	67,738	0	0	0	0	34,101,576	34,169,315
その他	0	0	0	0	0	0	411,294,211	411,294,211
移転費用	1,711,914,477	372,615,980	18,629,273,041	419,745,800	908,487,914	1,320,997,265	14,046,318,915	37,409,353,392
補助金等	1,656,398,985	80,090,426	3,534,054,604	405,856,445	908,487,914	1,320,997,265	14,046,016,915	21,951,902,554
社会保障給付	0	292,525,554	12,341,151,352	13,656,855	0	0	0	12,647,333,761
他会計への繰入金	51,754,747	0	2,746,067,085	0	0	0	19,800	2,797,841,632
その他	3,760,745	0	8,000,000	232,500	0	0	282,200	12,275,445
経常収益	600,056,041	415,012,782	475,463,278	531,211,406	53,103,355	18,286,284	438,106,563	2,531,239,709
使用料及び手数料	487,539,569	2,590,270	59,566,993	322,303,241	7,379,623	0	65,149,242	944,528,938
その他	112,516,472	412,422,512	415,896,285	208,908,165	45,723,732	18,286,284	372,957,321	1,586,710,771
純経常行政コスト	7,231,780,582	5,739,259,744	21,669,089,613	3,318,868,250	1,402,110,893	1,373,422,765	18,780,070,521	59,514,602,368
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	16,621,963	135,950,250	0	0	0	0	36,316,151	188,888,364
資産売却益	16,621,963	135,950,250	0	0	0	0	36,316,151	188,888,364
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	7,215,158,619	5,603,309,494	21,669,089,613	3,318,868,250	1,402,110,893	1,373,422,765	18,743,754,370	59,325,714,004

Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	289,589,608,686	固定負債	97,335,079,343
有形固定資産	277,537,394,631	地方債	61,703,045,052
事業用資産	105,525,634,210	長期未払金	0
土地	52,093,413,059	退職手当引当金	3,849,556,598
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	86,023,971,574	その他	31,782,477,693
建物減価償却累計額	-43,076,615,146	流動負債	9,801,983,037
工作物	11,454,559,497	1年内償還予定地方債	6,919,469,241
工作物減価償却累計額	-2,528,393,339	未払金	1,090,356,302
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	425,197,271
航空機	0	預り金	1,316,936,986
航空機減価償却累計額	0	その他	50,023,236
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	107,137,062,380
建設仮勘定	1,558,698,565	【純資産の部】	
インフラ資産	169,580,673,173	固定資産等形成分	299,980,135,970
土地	27,014,891,367	余剰分(不足分)	-101,711,529,458
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,378,636,700		
工作物	245,537,315,983		
工作物減価償却累計額	-106,138,939,587		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,021,326,849		
物品	10,942,089,148		
物品減価償却累計額	-8,511,001,900		
無形固定資産	4,016,971,391		
ソフトウェア	3,802,032		
その他	4,013,169,359		
投資その他の資産	8,035,242,663		
投資及び出資金	159,182,000		
有価証券	38,305,500		
出資金	120,106,500		
その他	770,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	817,627,091		
長期貸付金	0		
基金	7,182,122,661		
減債基金	0		
その他	7,182,122,661		
その他	0		
徴収不能引当金	-123,689,089		
流動資産	15,816,060,206		
現金預金	6,315,270,501		
未収金	1,774,123,924		
短期貸付金	0		
基金	7,723,519,928		
財政調整基金	5,342,989,200		
減債基金	2,380,530,728		
棚卸資産	2,201,320		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-2,055,467		
資産合計	305,405,668,892	純資産合計	198,268,606,512
		負債及び純資産合計	305,405,668,892

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	84,375,813,523		
業務費用	30,190,730,459		
人件費	8,937,914,470		
職員給与費	6,692,488,023		
賞与等引当金繰入額	425,197,271		
退職手当引当金繰入額	317,390,000		
その他	1,502,839,176		
物件費等	20,149,247,995		
物件費	9,857,948,842		
維持補修費	1,587,193,240		
減価償却費	8,701,773,412		
その他	2,332,501		
その他の業務費用	1,103,567,994		
支払利息	545,696,536		
徴収不能引当金繰入額	40,001,535		
その他	517,869,923		
移転費用	54,185,083,064		
補助金等	21,355,633,875		
社会保障給付	32,817,092,544		
他会計への繰出金	0		
その他	12,356,645		
経常収益	6,526,168,880		
使用料及び手数料	4,628,452,755		
その他	1,897,716,125		
純経常行政コスト	77,849,644,643		
臨時損失	109,019,242		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	109,019,242		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	254,097,775		
資産売却益	188,888,364		
その他	65,209,411		
純行政コスト	77,704,566,110		
財源	77,882,745,901		
税収等	37,576,510,570		
国県等補助金	40,306,235,331		
本年度差額	178,179,791		
固定資産等の変動(内部変動)		-173,359,969	173,359,969
有形固定資産等の増加		11,018,322,222	-11,018,322,222
有形固定資産等の減少		-11,126,386,039	11,126,386,039
貸付金・基金等の増加		786,775,356	-786,775,356
貸付金・基金等の減少		-852,071,508	852,071,508
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,288,802,432	1,288,802,432	
その他	35,763,490	1,815,869	33,947,621
本年度純資産変動額	1,502,745,713	1,117,258,332	385,487,380
前年度末純資産残高	196,765,860,800	298,862,877,638	-102,097,016,838
本年度末純資産残高	198,268,606,512	299,980,135,970	-101,711,529,458

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,539,748,338
業務費用支出	22,354,665,274
人件費支出	9,043,838,483
物件費等支出	12,247,260,332
支払利息支出	545,696,536
その他の支出	517,869,923
移転費用支出	54,185,083,064
補助金等支出	21,355,633,875
社会保障給付支出	32,817,092,544
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,356,645
業務収入	81,295,157,653
税収等収入	37,160,823,675
国県等補助金収入	38,093,110,867
使用料及び手数料収入	4,185,170,703
その他の収入	1,856,052,408
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,755,409,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,021,609,253
公共施設等整備費支出	8,435,796,442
基金積立金支出	580,812,811
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,109,471,353
国県等補助金収入	2,068,511,481
基金取崩収入	847,071,508
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	188,888,364
その他の収入	0
投資活動収支	-5,912,137,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,092,530,543
地方債償還支出	7,060,137,818
その他の支出	32,392,725
財務活動収入	6,883,295,000
地方債発行収入	6,883,295,000
その他の収入	0
財務活動収支	-209,235,543
本年度資金収支額	-1,365,964,128
前年度末資金残高	6,364,297,643
本年度末資金残高	4,998,333,515
前年度末歳計外現金残高	1,330,269,606
本年度歳計外現金増減額	-13,332,620
本年度末歳計外現金残高	1,316,936,986
本年度末現金預金残高	6,315,270,501

注記(全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	1.2 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,001.2 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 228百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	145,020,179,261	6,344,197,899	233,734,465	151,130,642,695	45,605,008,485	2,689,062,377	105,525,634,210
土地	51,870,706,111	222,706,948	0	52,093,413,059	0	0	52,093,413,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	81,497,490,551	4,526,481,023	0	86,023,971,574	43,076,615,146	1,937,575,910	42,947,356,428
工作物	11,075,417,401	379,142,096	0	11,454,559,497	2,528,393,339	751,486,467	8,926,166,158
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	576,565,198	1,215,867,832	233,734,465	1,558,698,565	0	0	1,558,698,565
インフラ資産	275,934,293,501	5,717,042,862	2,553,086,903	279,098,249,460	109,517,576,287	5,548,914,079	169,580,673,173
土地	26,812,300,088	202,591,279	0	27,014,891,367	0	0	27,014,891,367
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,378,636,700	132,323,637	2,146,078,561
工作物	242,510,597,769	3,172,680,461	145,962,247	245,537,315,983	106,138,939,587	5,416,590,442	139,398,376,396
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,086,680,383	2,341,771,122	2,407,124,656	1,021,326,849	0	0	1,021,326,849
物品	10,751,898,901	203,422,827	13,232,580	10,942,089,148	8,511,001,900	263,303,956	2,431,087,248
合計	431,706,371,663	12,264,663,588	2,800,053,948	441,170,981,303	163,633,586,672	8,501,280,412	277,537,394,631

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,437,560,984	40,141,280,045	5,551,869,448	10,542,162,856	3,130,209,439	1,560,675,490	14,161,875,948	105,525,634,210
土地	19,372,392,988	20,297,317,669	3,156,254,679	1,306,984,378	1,590,511,507	1,200,783,389	5,169,168,449	52,093,413,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,869,929,635	17,933,032,834	2,296,247,978	1,137,035,730	1,538,191,124	315,217,638	8,857,701,489	42,947,356,428
工作物	118,172,361	627,340,817	97,936,791	7,997,754,748	1,506,808	44,674,463	38,780,170	8,926,166,158
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,066,000	1,283,588,725	1,430,000	100,388,000	0	0	96,225,840	1,558,698,565
インフラ資産	115,924,430,887	2,277,075	0	51,835,882,541	1,809,735,271	7,977,217	370,182	169,580,673,173
土地	26,126,944,622	0	0	750,337,799	130,484,930	7,124,016	0	27,014,891,367
建物	1,849,245,829	2,277,075	0	162,217,247	132,338,410	0	0	2,146,078,561
工作物	86,927,340,187	0	0	50,923,327,495	1,546,911,931	426,601	370,182	139,398,376,396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,020,900,249	0	0	0	0	426,600	0	1,021,326,849
物品	2,108,857,822	43,581,812	2,451,346	181,934,357	1,086,734	41,734,804	51,440,373	2,431,087,248
合計	148,470,849,693	40,187,138,932	5,554,320,794	62,559,979,754	4,941,031,444	1,610,387,511	14,213,686,503	277,537,394,631

連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	293,509,663,399	固定負債	99,445,941,360
有形固定資産	280,908,321,038	地方債等	62,668,212,677
事業用資産	107,330,763,615	長期未払金	0
土地	52,289,487,146	退職手当引当金	4,944,515,114
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	88,630,486,695	その他	31,833,213,569
建物減価償却累計額	-44,253,448,736	流動負債	11,131,678,018
工作物	11,566,519,502	1年内償還予定地方債等	8,048,066,141
工作物減価償却累計額	-2,554,013,338	未払金	1,170,872,905
船舶	1,243,682	未払費用	1,943,587
船舶減価償却累計額	-1,081,846	前受金	3,957,950
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	506,780,558
航空機	0	預り金	1,340,493,547
航空機減価償却累計額	0	その他	59,563,329
その他	0	負債合計	110,577,619,378
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,651,570,510	【純資産の部】	
インフラ資産	170,828,737,375	固定資産等形成分	302,699,098,738
土地	28,262,955,569	余剰分(不足分)	-101,860,093,203
建物	5,524,715,261	他団体出資等分	62,364,565
建物減価償却累計額	-3,378,636,700		
工作物	245,537,315,983		
工作物減価償却累計額	-106,138,939,587		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,021,326,849		
物品	13,283,169,778		
物品減価償却累計額	-10,534,349,730		
無形固定資産	4,043,144,601		
ソフトウェア	25,529,762		
その他	4,017,614,839		
投資その他の資産	8,558,197,759		
投資及び出資金	144,416,155		
有価証券	48,305,500		
出資金	91,186,500		
その他	4,924,155		
長期延滞債権	818,887,260		
長期貸付金	0		
基金	7,717,901,083		
減債基金	0		
その他	7,717,901,083		
その他	682,350		
徴収不能引当金	-123,689,089		
流動資産	17,969,326,079		
現金預金	7,443,531,139		
未収金	1,787,425,803		
短期貸付金	0		
基金	7,740,492,189		
財政調整基金	5,359,961,461		
減債基金	2,380,530,728		
棚卸資産	994,947,560		
その他	4,999,435		
徴収不能引当金	-2,070,047		
繰延資産	0		
資産合計	311,478,989,478	純資産合計	200,901,370,100
		負債及び純資産合計	311,478,989,478

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	93,524,076,687			
業務費用	32,072,987,381			
人件費	10,327,029,548			
職員給与費	7,894,719,102			
賞与等引当金繰入額	506,780,558			
退職手当引当金繰入額	375,375,503			
その他	1,550,154,385			
物件費等	20,634,595,562			
物件費	10,128,455,680			
維持補修費	1,628,192,654			
減価償却費	8,839,528,271			
その他	38,418,957			
その他の業務費用	1,111,362,271			
支払利息	552,348,517			
徴収不能引当金繰入額	40,016,115			
その他	518,997,639			
移転費用	61,451,089,306			
補助金等	30,079,010,300			
社会保障給付	31,336,589,436			
その他	34,267,456			
経常収益	7,520,214,105			
使用料及び手数料	4,633,429,526			
その他	2,886,784,579			
純経常行政コスト	86,003,862,582			
臨時損失	294,356,606			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	109,197,523			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	185,159,083			
臨時利益	254,360,406			
資産売却益	189,120,312			
その他	65,240,094			
純行政コスト	86,043,858,782		86,043,858,782	
財源	86,461,817,841		86,461,817,841	
税収等	41,241,051,666		41,241,051,666	
国県等補助金	45,220,766,175		45,220,766,175	
本年度差額	417,959,059		408,402,602	9,556,456
固定資産等の変動(内部変動)		-163,242,125	163,242,125	
有形固定資産等の増加		11,229,499,496	-11,229,499,496	
有形固定資産等の減少		-11,330,802,816	11,330,802,816	
貸付金・基金等の増加		826,432,281	-826,432,281	
貸付金・基金等の減少		-888,371,086	888,371,086	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,288,802,432	1,288,802,432		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-8,097,527	-50,638,089	42,540,562	
その他	35,755,175	-1,388,106	37,143,281	
本年度純資産変動額	1,734,419,139	1,073,534,112	651,328,571	9,556,456
前年度末純資産残高	199,166,950,961	301,625,564,626	-102,511,421,774	52,808,109
本年度末純資産残高	200,901,370,100	302,699,098,738	-101,860,093,203	62,364,565

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,622,636,883
業務費用支出	24,171,547,577
人件費支出	10,462,042,736
物件費等支出	12,639,285,901
支払利息支出	552,348,517
その他の支出	517,870,423
移転費用支出	61,451,089,306
補助金等支出	30,079,010,300
社会保障給付支出	31,336,589,436
その他の支出	34,991,624
業務収入	90,885,716,944
税収等収入	40,798,173,688
国県等補助金収入	43,007,641,711
使用料及び手数料収入	4,193,136,989
その他の収入	2,886,764,556
臨時支出	185,159,083
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	185,159,083
臨時収入	0
業務活動収支	5,077,920,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,272,378,181
公共施設等整備費支出	8,568,484,015
基金積立金支出	698,894,166
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,239,427,442
国県等補助金収入	2,068,511,481
基金取崩収入	944,818,144
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	193,906,734
その他の収入	27,191,083
投資活動収支	-6,032,950,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,569,657,873
地方債等償還支出	8,527,725,055
その他の支出	41,932,818
財務活動収入	8,509,784,434
地方債等発行収入	8,509,784,434
その他の収入	0
財務活動収支	-59,873,439
本年度資金収支額	-1,014,903,200
前年度末資金残高	7,142,310,167
比例連結割合変更に伴う差額	-7,540,610
本年度末資金残高	6,119,866,357
前年度末歳計外現金残高	1,337,022,706
本年度歳計外現金増減額	-13,357,924
本年度末歳計外現金残高	1,323,664,782
本年度末現金預金残高	7,443,531,139

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,973,074,572	6,485,493,839	319,260,876	154,139,307,535	46,808,543,920	2,744,328,204	107,330,763,615
土地	52,071,066,542	222,706,948	4,286,344	52,289,487,146	0	0	52,289,487,146
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	84,129,621,874	4,554,585,064	53,720,243	88,630,486,695	44,253,448,736	1,977,466,465	44,377,037,959
工作物	11,189,815,126	379,142,096	2,437,720	11,566,519,502	2,554,013,338	766,861,739	9,012,506,164
船舶	1,270,869	0	27,187	1,243,682	1,081,846	0	161,836
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,300,161	1,329,059,731	258,789,382	1,651,570,510	0	0	1,651,570,510
インフラ資産	277,189,689,111	5,717,042,862	2,560,418,311	280,346,313,662	109,517,576,287	5,548,914,079	170,828,737,375
土地	28,067,695,698	202,591,279	7,331,408	28,262,955,569	0	0	28,262,955,569
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,378,636,700	132,323,637	2,146,078,561
工作物	242,510,597,769	3,172,680,461	145,962,247	245,537,315,983	106,138,939,587	5,416,590,442	139,398,376,396
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,086,680,383	2,341,771,122	2,407,124,656	1,021,326,849	0	0	1,021,326,849
物品	13,124,253,122	219,747,388	60,830,732	13,283,169,778	10,534,349,730	339,974,162	2,748,820,048
合計	438,287,016,806	12,422,284,090	2,940,509,919	447,768,790,976	166,860,469,937	8,633,216,445	280,908,321,038

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,437,560,984	40,141,280,046	5,551,869,449	10,542,162,856	3,222,328,835	1,560,675,490	15,874,885,955	107,330,763,615
土地	19,372,392,988	20,297,317,669	3,156,254,679	1,306,984,378	1,590,511,507	1,200,783,389	5,365,242,536	52,289,487,146
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,869,929,635	17,933,032,834	2,296,247,979	1,137,035,730	1,630,310,520	315,217,638	10,195,263,623	44,377,037,959
工作物	118,172,361	627,340,818	97,936,791	7,997,754,748	1,506,808	44,674,463	125,120,175	9,012,506,164
船舶	0	0	0	0	0	0	161,836	161,836
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,066,000	1,283,588,725	1,430,000	100,388,000	0	0	189,097,785	1,651,570,510
インフラ資産	117,172,495,089	2,277,075	0	51,835,882,541	1,809,735,271	7,977,217	370,182	170,828,737,375
土地	27,375,008,824	0	0	750,337,799	130,484,930	7,124,016	0	28,262,955,569
建物	1,849,245,829	2,277,075	0	162,217,247	132,338,410	0	0	2,146,078,561
工作物	86,927,340,187	0	0	50,923,327,495	1,546,911,931	426,601	370,182	139,398,376,396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,020,900,249	0	0	0	0	426,600	0	1,021,326,849
物品	2,108,857,822	45,901,210	9,968,678	181,934,357	2,938,561	41,734,804	357,484,616	2,748,820,048
合計	149,718,913,895	40,189,458,331	5,561,838,127	62,559,979,754	5,035,002,667	1,610,387,511	16,232,740,753	280,908,321,038

— お問い合わせ先 —

草津市 総務部 財政課

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : zaisei@city.kusatsu.lg.jp



草津市公認マスコットキャラクター
たび丸